

株主のみなさまへ

株主通信 第3期

平成26年4月1日～平成27年3月31日

アルミにこだわり、
アルミを超えていく

Contents

- 1 株主のみなさまへ
- 3 特集：新社長メッセージ
- 5 連結事業の概況
- 6 NLMグループ・トピックス
- 7 連結財務諸表
- 9 会社情報 / ホームページのご案内
- 10 株式情報
- 11 株主メモ

株主のみなさまへ



代表取締役会長 石山 喬

代表取締役社長 岡本 一郎

株主のみなさまにおかれましては平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに日本軽金属ホールディングス株式会社の平成27年3月期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）のご報告をさせていただきます。

当期（第3期）の概要

当期の国内アルミニウム業界は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で建設関連の出荷が減少し、輸送分野でも普通自動車向けが伸び悩みましたが、輸出が円安の進展などにより増加するとともに、震災復興を受けて好調なトラック向けの需要も下支えし、アルミニウム製品の総需要は前期を上回りました。

このような中、当社グループでは、当期が2年目となる中期経営計画（平成25年度～平成27年度）の3つの基本方針に則り、連結収益の最大化に努めました。

- ① 地域別×分野別戦略による事業展開
- ② 新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出
- ③ 企業体質強化

当期はアルミナ・化成品、地金部門、板、押出製品部門、トラック架装事業などで販売量が増加し、売上が増加しました。また、利益面でも、販売増に加えて、持分法適用関連会社の業績が堅調に推移したことなどにより、連結営業利益、連結経常利益とも前期を大きく上回りました。

これらの結果、当期の連結売上高は、前期比7.1%増の4,315億円、連結営業利益は同53.0%増の193億円、連結経常利益は同61.8%増の206億円、連結当期純利益は同88.1%増の96億円となりました。当社は平成24年10月に持株会社制に移行しておりますが、当期の業績は、持株会社制移行後の3年間で最も高い数値となっております。

期末配当金につきましては、1株につき前期比1円増の5円とさせていただきます。

セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、前期比8.4%増の1,143億円、営業利益は前期比108.1%増の61億円となりました。アルミナ・化成品部門で増収増益となり、地金部門でも主力の二次合金事業が中国市場での旺盛な需要を背景に海外市場での販売量が増加したことに加え、地金価格上昇に連動して販売価格が上昇したためです。

板、押出製品部門の売上高は、前期比16.2%増の828億円、営業利益は前期比58.5%増の42億円となりました。板製品部門において、半導体・液晶製造装置向け厚板を中心に電機・電子関連向けの製品が好調に推移したほか、押出製品部門においては、トラック向け、中国の自動車向けなどが好調で、ソーラーパネル架台も好調に推移しました。大幅な増益は、販売増に加え、原材料価格上昇に伴い負担となる製品価格の是正に取り組んだ結果です。

加工製品、関連事業部門の売上高は、前期比4.4%増の1,381億円、営業利益は前期比6.6%増の77億円となりま

した。トラック架装事業で、震災復興に加え、排ガス規制強化時に購入された車種の買い替え、国内の景気回復に伴う物流量の増加などにより、トラック需要が高い水準で推移したことなどによるものです。

箔、粉末製品部門の売上高は、前期比2.6%増の962億円、営業利益は前期比44.8%増の42億円となりました。ソーラー部門の売上は前期を下回りましたが、生産・販売拠点を中国に集約するなどコスト削減に努めた結果、採算が大幅に改善したことに加え、箔部門で医薬包材向け加工箔やリチウムイオン電池外装用のプレーン箔の販売が好調に推移したこと、パウダー・ペースト部門で輸出が増加したことなどによるものです。

当期のトピックス

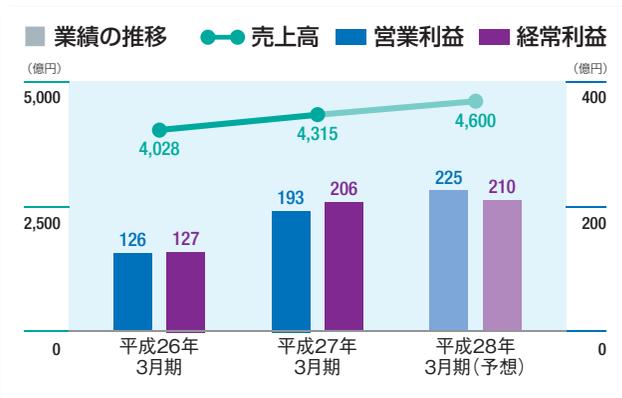
平成26年7月、タイおよびその周辺諸国において生鮮食品や冷凍食品の一貫した物流体系、いわゆるコールドチェーン構築が拡大していることを受けて、タイの現地会社に資本参加し、「Fruehauf Mahajak (フルハーフ マハジャック)」として、各種自動車用車体等の製造、販売事業を開始しました。トラック架装事業においては、中国に次ぐ2カ所目の海外生産拠点となります。

また、平成27年1月には、平成25年11月に株式の23.6%を取得していた東陽理化学研究所の株式を追加取得し、同社を子会社化しました。これによりグループ板事業における加工ビジネスの強化を図りました。

(詳細については6ページのNLMグループ・トピックスをご覧ください。)

次期(第4期)の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、円安基調を受けて輸出産業を中心に企業収益が回復するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移



し、緩やかに回復していくことが期待されます。一方、海外においては、米国経済は堅調な回復が見込まれますが、中国・東南アジア諸国の経済成長鈍化に加え、原燃料価格の大幅な変動などの懸念要素も存在しております。以上から、アルミニウム製品の需要につきましては、当期に比べ微増となると予想しています。

このような中、次期の見通しとしましては、売上高4,600億円、営業利益225億円、経常利益210億円を計画しております。

なお、このたび石山喬は代表取締役会長に就任し、岡本一郎が代表取締役社長に就任いたしました。今後とも日本軽金属グループの発展に専心努力する所存でございますので、株主のみなさまにおかれましては、何卒今後とも、倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役会長

石山 喬
岡本 一郎

代表取締役社長

「日本軽金属グループの取り組みと今後の課題」

Q1 日本軽金属ホールディングスの社長として、グループ全体の経営のバトンが引き継がれましたが、どのような経営をされるのでしょうか？

この度、日本軽金属ホールディングスの社長を務めることになりました岡本一郎です。株主のみなさまどうぞよろしくお願いいたします。

前・石山社長が掲げた「創って・作って・売る」という経営コンセプトは10年かけてグループすべてに浸透し、社員全員にマーケットインの発想が根づいています。我々はアルミという素材をベースにしていますが、競合し生き残るためには、他社との差別化を図り、付加価値の高い商品を作り続けなければなりません。我々は、横串活動と呼んでいる部門横断の商品開発活動をこれまで以上に活発化させ、お客様が必要とする新商品・新サービスを、お客様が必要とするタイミングできちんと納品することに注力します。

日本軽金属ホールディングスは傘下に90以上の会社を抱え、多種多様な事業を行っていますが、私の経営者としての使命は、このマーケットイン型の「新しい素材企業」の考え方をより一層徹底し、すべてのグループ会社に「チーム日軽金」として仕事をさせることだと考えています。

Q2 「チーム日軽金」をキャッチフレーズに掲げるきっかけは何だったのでしょうか？

きっかけはいくつかあるのですが、やはり日本軽金属に入社して、最初に配属された名古屋工場での出来事です。その年の12月に名古屋工場の熱間圧延機で火災が起こったのです。かなり大きな火災だったので、私は工場再開までに何ヵ月もかかると思っていました。予想

よりも早く工場が再開したのです。あの時非常に感動したのを覚えています。現場の人間が皆一体となって難局に立ち向かう、「一体になる」って素晴らしいなと思いました。それが私の仕事をやる上での非常に大きな原点となりました。私は常に現場を見て、三現主義で物事を考えるようにしていますが、あの名古屋工場での出来事が起点になっています。

Q3 3年間の中期経営計画の2年目が終わりました。業績が好調に推移したようですが、どのように見えていますか？

為替が円安基調となり、日本の経済環境が良くなって我々素材産業への需要が伸びたという面もありますが、4つのすべての事業セグメントが好調に推移しました。経営全般にわたるコスト削減や在庫削減などの取り組みが功を奏しました。一方で、社長である私から見て最も評価したいのは、多岐にわたる事業部門や90以上あるグループ会社すべてに「グループとしての一体感」が出てきたことです。

Q4 新商品・新サービスの開発、具体的な成果についてお聞かせください。

いろいろお話ししたいのですが、我々の商品は外部からはなかなか見えないものが多く、お客様との間で契約上の守秘義務があるので、なかなか、これが日軽金というのがお見せできません。最近の新商品としては、まず自動車材があります。これは足回り部品やボディー材などが代表的です。次に太陽電池関連。ソーラーパネルの架台やPCS*パッケージがあります。エアコン用のフィンなど、

熱交製品も大きく伸びています。パソコンやテレビを見ればわかりますが、今の家電製品はどれも大きな熱が発生するので冷却装置が必要なのです。もっと小さな電気製品にも冷却装置が使われはじめており、当社の商品も大きく伸びています。

※PCS：Power Conditioning System

Q5

次の中期経営計画で取り組むべきことは何でしょうか？

まずは残り1年、今の中期経営計画をしっかりやり遂げたいと思います。その上で、日本の製造業として生き残っていくためには知的なものをどんどん商品に組み入れながら、その商品の市場を大きくしていく必要があります。私たちが10年以上行ってきたマーケットイン戦略は、既存の素材に付加価値がついた複合型商品を開発することであり、多くの新商品、新ビジネスを作りだしています。私は、次の中期経営計画で、日本軽金属グループの中にこの複合型商品をもっと生み出す仕組みを作りたいと考えています。そのために何をしたらいいのかを今後半年くらいかけて徹底的に議論していきます。そして2016年の春ごろには次期中期経営計画を発表するつもりです。

Q6

海外事業についてはどうされるのでしょうか？

現在海外の売上比率は2割程度ですが、利益については2割を超えるところまで来ました。海外事業については

岡本 一郎（おかもといちろう）

1956年、岡山県生まれ

1981年、京都大学大学院冶金工学専攻修士課程修了、同年日本軽金属入社

2006年、同社執行役員、2009年同社取締役兼常務執行役員などを経て、

2012年、当社（日本軽金属ホールディングス）取締役、

2013年、日本軽金属代表取締役社長（現任）、2015年6月当社代表取締役社長に就任

現在の中期経営計画でもかなり投資しているので、今後は投資を拡大するというより、すでに投資済みのところの利益の刈り取りをきっちりやっていきたいと思っています。そこからさらに日本軽金属グループとして海外でできることを加えていければと考えています。

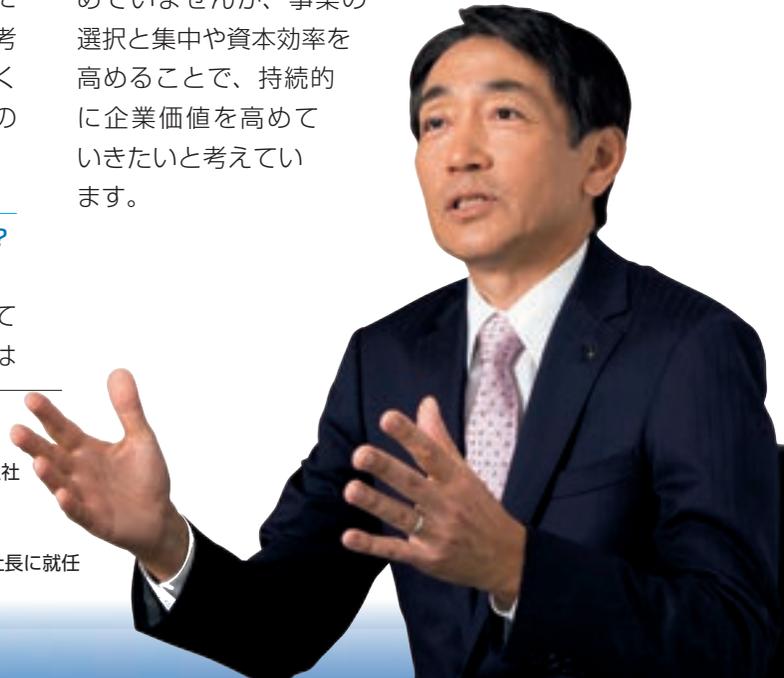
Q7

株主価値の向上や株主への利益配分についてどのように考えておられますか？ またROEの向上策などは？

株主価値の向上や株主還元には積極的に取り組みたいと思います。そのためにまず多くの利益を上げ、株主のみなさまに十分な配当をしたいと考えています。

資産当たりの利益率に関して、当社はこれまでROEではなく、よく似た概念のROCEという有利子負債まで含めた指標を掲げて評価してきました。

今後、ROEを経営目標として掲げるかどうかはまだ決めていませんが、事業の選択と集中や資本効率を高めることで、持続的に企業価値を高めていきたいと考えています。



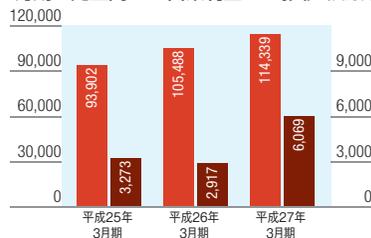
連結
売上高合計
431,477
百万円

アルミナ・化成系、地金事業



売上高構成比率
26.5%
売上高
114,339百万円

3月期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



アルミナ・化成系部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックス等の原料、紙・パルプ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類のアルミ合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

板、押出製品事業



売上高構成比率
19.2%
売上高
82,823百万円

3月期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

加工製品、関連事業



売上高構成比率
32.0%
売上高
138,088百万円

3月期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くのグループ会社があります。特に、日本フルハーフのトラックボディ、日軽パネルシステムの業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

箔、粉末製品事業



売上高構成比率
22.3%
売上高
96,227百万円

3月期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



東洋アルミニウムが中心となり事業を担っています。アルミの特性を活かし、食品や医薬品の包装材料からエレクトロニクス分野、アルミペースト、太陽電池用部材まで、社会や産業、暮らしに役立つ様々な製品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高機能材料・製品を送り出しています。

日本軽金属、東陽理化学研究所を子会社化

～ 技術・開発・販売面で協力強化 ～

2015年1月、日本軽金属(以下、日軽金)は東陽理化学研究所(以下、東陽理化)の株式を追加取得し子会社化(合計出資比率51.6%)いたしました。

東陽理化は、金型設計からプレス、溶接、組立、表面処理を一貫生産ラインによって製造する金属加工の総合メーカーで、日軽金は2013年11月に株式の23.6%を取得していました。

今後は東陽理化の日本および中国における経営資源と日本軽金属グループの国内外における事業ネットワークおよび経営資源とを融合することで、自動車分野や電機・電子分野などで戦略的な取り組みを加速させ、新たな視点で顧客価値を創造してまいります。



東陽理化：弥彦総合ビル

<東陽理化学研究所の概要>

代表者	島倉 武
所在地	新潟県燕市杉木1961
設立年月日	1950年4月5日
従業員数	283名(2014年12月時点)
資本金	8億5,555万円
売上高	63億円(2014年実績)

なお東陽理化は中国に子会社を有しており、その概要は以下の通りです。

会社名	東陽精密機器(昆山)有限公司
代表者	小林 一朗
登録住所	中国江蘇省昆山経済技術開発区
事業内容	IT関連筐体の製造等
設立年月	2004年3月
従業員数	2,140名(2014年12月時点)
資本金	2,800万米ドル
売上高	92億円(2014年実績)
出資比率	東陽理化学研究所(70%)、 Coxon Precise International Ltd.(30%)



東陽理化の研磨技術が使われている携帯電話の外装

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成27年 3月期	平成26年 3月期	増減 (△は減少)
資産の部			
流動資産	248,906	226,807	22,099
現金及び預金	29,823	41,654	△ 11,831
受取手形及び売掛金	133,976	119,503	14,473
たな卸資産	67,652	51,726	15,926
繰延税金資産	5,008	4,507	501
その他	13,465	10,505	2,960
貸倒引当金	△ 1,018	△ 1,088	70
固定資産	208,371	205,731	2,640
有形固定資産	153,235	150,901	2,334
建物及び構築物	45,300	46,162	△ 862
機械装置及び運搬具	43,818	41,956	1,862
工具、器具及び備品	3,962	3,989	△ 27
土地	54,997	54,698	299
建設仮勘定	5,158	4,096	1,062
無形固定資産	4,543	5,022	△ 479
のれん	1,006	1,262	△ 256
その他	3,537	3,760	△ 223
投資その他の資産	50,593	49,808	785
投資有価証券	36,899	34,460	2,439
繰延税金資産	9,146	10,602	△ 1,456
その他	5,035	5,222	△ 187
貸倒引当金	△ 487	△ 476	△ 11
資産合計	457,277	432,538	24,739

科目	平成27年 3月期	平成26年 3月期	増減 (△は減少)
負債の部			
流動負債	202,220	181,520	20,700
支払手形及び買掛金	69,060	63,279	5,781
短期借入金	95,818	88,601	7,217
1年内償還予定の社債	—	2,000	△ 2,000
未払法人税等	2,392	2,287	105
その他	34,950	25,353	9,597
固定負債	117,672	129,824	△ 12,152
社債	18,921	18,818	103
長期借入金	74,251	89,249	△ 14,998
退職給付に係る負債	18,797	17,130	1,667
再評価に係る繰延税金負債	410	452	△ 42
その他	5,293	4,175	1,118
負債合計	319,892	311,344	8,548
純資産の部			
株主資本	111,791	105,787	6,004
資本金	39,085	39,085	—
資本剰余金	11,179	11,179	—
利益剰余金	61,639	55,633	6,006
自己株式	△ 112	△ 110	△ 2
その他の包括利益累計額	9,631	4,629	5,002
その他有価証券評価差額金	3,493	2,399	1,094
繰延ヘッジ損益	△ 25	△ 10	△ 15
土地再評価差額金	145	145	—
為替換算調整勘定	6,198	2,978	3,220
退職給付に係る調整累計額	△ 180	△ 883	703
少数株主持分	15,963	10,778	5,185
純資産合計	137,385	121,194	16,191
負債純資産合計	457,277	432,538	24,739

■ 総資産



■ 純資産



■ 総資産

総資産は、前期末比247億39百万円増の4,572億77百万円となりました。受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどによるものです。

■ 負債合計

負債合計は、前期末比85億48百万円増の3,198億92百万円となりました。借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

■ 純資産

純資産合計は、前期末比161億91百万円増の1,373億85百万円となりました。当期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

自己資本比率は、1.1ポイント上昇し26.6%に、一株当たり純資産額は前期末比20円24銭上昇し223円27銭となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成 27 年 3月期	平成 26 年 3月期	増 減 (△は減少)
売上高	431,477	402,829	28,648
売上原価	354,490	333,826	20,664
売上総利益	76,987	69,003	7,984
販売費及び一般管理費	57,682	56,386	1,296
営業利益	19,305	12,617	6,688
営業外収益	6,675	5,003	1,672
受取利息及び配当金	1,072	825	247
持分法による投資利益	2,097	1,574	523
その他の営業外収益	3,506	2,604	902
営業外費用	5,380	4,890	490
支払利息	2,382	2,725	△ 343
その他の営業外費用	2,998	2,165	833
経常利益	20,600	12,730	7,870
特別利益	3,846	—	3,846
投資有価証券売却益	1,845	—	1,845
固定資産売却益	1,397	—	1,397
負ののれん発生益	604	—	604
特別損失	8,263	2,352	5,911
減損損失	6,201	—	6,201
製品不具合対策費	920	—	920
環境対策費	573	744	△ 171
段階取得に係る差損	569	—	569
工場閉鎖損失	—	996	△ 996
固定資産除却損	—	612	△ 612
税金等調整前当期純利益	16,183	10,378	5,805
法人税、住民税及び事業税	4,161	3,484	677
法人税等調整額	1,049	406	643
少数株主損益調整前当期純利益	10,973	6,488	4,485
少数株主利益	1,328	1,360	△ 32
当期純利益	9,645	5,128	4,517

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成 27 年 3月期	平成 26 年 3月期	増 減 (△は減少)
営業活動による キャッシュ・フロー	11,780	18,148	△ 6,368
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 7,119	△ 18,998	11,879
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 17,581	5,762	△ 23,343
現金及び現金同等物に係る 換算差額	744	723	21
現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)	△ 12,176	5,635	△ 17,811
現金及び現金同等物の期首残高	41,597	35,962	5,635
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	12	—	12
現金及び現金同等物の期末残高	29,433	41,597	△ 12,164

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成 27 年 3 月期	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	39,085	11,179	55,633	△ 110	105,787	2,399	△ 10	145	2,978	△ 883	4,629	10,778	121,194
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△ 1,557	—	△ 1,557	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,557
会計方針の変更を反映した 当期首残高	39,085	11,179	54,076	△ 110	104,230	2,399	△ 10	145	2,978	△ 883	4,629	10,778	119,637
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 2,176	—	△ 2,176	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,176
当期純利益	—	—	9,645	—	9,645	—	—	—	—	—	—	—	9,645
連結子会社と非連結子会社との 合併による利益剰余金の増加額	—	—	94	—	94	—	—	—	—	—	—	—	94
自己株式の取得	—	—	—	△ 2	△ 2	—	—	—	—	—	—	—	△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	1,094	△ 15	—	3,220	703	5,002	5,185	10,187
当期変動額合計	—	—	7,563	△ 2	7,561	1,094	△ 15	—	3,220	703	5,002	5,185	17,748
当期末残高	39,085	11,179	61,639	△ 112	111,791	3,493	△ 25	145	6,198	△ 180	9,631	15,963	137,385

商 号：日本軽金属ホールディングス株式会社
(Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)

本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号

資本金：39,085,000,000円

代表取締役社長：石山 喬

従業員数：(連結)13,335名

設立：平成24(2012)年10月1日

上場証券取引所：東京証券取引所市場第一部

役員

(平成27年6月24日現在)

取締役			
代表取締役会長	石	山	喬
代表取締役社長	岡	本	一郎
取締役	村	上	一敏
取締役	岡	本	泰
取締役	清	水	幹
取締役	今	須	聖
取締役	山	本	晃
取締役	上	野	弘
取締役	昼	間	承
取締役	浜	村	正
取締役	小	野	良
取締役	林		人 ^{※1}
			一 ^{※1}

執行役員

執行役員	原		隆
執行役員	上	田	通
執行役員	高	德	和
執行役員	外	池	稔
執行役員	網	村	城
執行役員	土	田	之
			雅
			宏
			英
			孝

監査役

監査役	朝	日	格
監査役	松	本	夫
監査役	福	井	司
監査役	藤	田	讓
監査役	和	食	雄
監査役	結	城	郎
			康
			克
			康

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報、ニュースリリースをはじめ、日本軽金属グループに関する情報を掲載しています。



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
日本軽金属株式会社	30,000	100.0
日本電極株式会社	1,200	※ 60.0
日軽産業株式会社	1,010	※ 99.1
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	※ 55.0
株式会社東陽理化学研究所	855	※ 51.6
日軽パネルシステム株式会社	470	※ 100.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361 (百万タイバツ)	※ 100.0
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
東洋アルミ千葉株式会社	920	※ 99.5
東海アルミ箔株式会社	780	※ 98.7
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350 (千米ドル)	※ 90.0
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	77,966 (千人民币)	※ 90.0
トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド	6,000 (千米ドル)	※ 100.0
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	※ 100.0
日軽金アクト株式会社	460	※ 100.0
日軽形材株式会社	400	※ 100.0
山東日軽丛林汽車零部件有限公司	46,000 (千人民币)	※ 55.0
日軽 (上海) 汽車配件有限公司	41,000 (千人民币)	※ 96.3

※印は、間接保有であります。

株式情報 (平成27年3月31日現在)

Stock Information

発行可能株式総数... 2,000,000,000株

発行済株式総数 545,126,049株

株主数 52,706名

大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	35,683	6.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	35,277	6.5
第一生命保険株式会社	20,001	3.7
日軽ケイユー会	15,814	2.9
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
朝日生命保険相互会社	12,750	2.3
株式会社みずほ銀行	11,263	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	10,463	1.9
シービーエヌワイ テイフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュー ポートフォリオ	9,219	1.7
三井住友信託銀行株式会社	9,092	1.7

(注) 持株比率は、自己株式数 (1,137,684 株) を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031（フリーダイヤル、受付時間：平日9：00～17：00）
同 取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

● 株式に関する各種手続のお申出先

証券会社でお取引をされている株主様

- 〈お申出先〉 お取引のある証券会社（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先または取次窓口となります。）
〈お手続の内容〉 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

特別口座に記録されている株主様

特別口座について

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

- 〈お申出先〉 上記の連絡先または取次窓口
〈お手続の内容〉 証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等
※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL：03(5461)8601



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。